

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社はるやまホールディングス
【英訳名】	Haruyama Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 宏明
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	CFO 西山 剛生
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	CFO 西山 剛生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	23,333,242	23,683,961	36,685,290
経常損失 () (千円)	3,558,673	630,479	2,312,337
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	3,776,509	1,067,742	7,896,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,771,408	1,044,195	7,889,683
純資産額 (千円)	27,605,957	22,443,473	23,487,682
総資産額 (千円)	54,352,890	47,485,563	51,132,333
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	231.01	65.28	482.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	47.3	45.9

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	15.18	8.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなく、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、為替の急激な変動等によって、原材料・エネルギー価格の高騰や物流コストの上昇が発生し、先行き不透明な状況が続いております。衣料品小売業界におきましては、新型コロナウイルス蔓延時に比べると消費マインドも回復傾向にありますものの、電気代高騰・物価上昇により、依然として厳しい経営環境のまま推移しました。

このような環境の下、当社グループにおきましては前期に引き続き『健康』をキーワードに差別化戦略を行いました。

商品面では、カジュアルな印象のビジネスウエアだけでなく、こだわりの1着を求めお客様の声に寄り添いたいという思いから、柔らかな風合いと上品な質感の尾州産ウールを使用したスーツを発売いたしました。さらに、ハリやコシがあり高級感があるノンアイロンシャツが欲しいというお客様の声から『ハイブリッドアイシャツ』を発売しました。このワイシャツは、ポリエステル100%では難しかった生地の艶・ドレープ感・ハリコシ感を46ゲージのハイゲージニットを採用し、コットン高混率で編み上げることで綿とポリエステルの良さを併せ持った新しいニットシャツです。

当社グループでは今後も、お客様のニーズに対応した商品開発などを通して、顧客満足度の向上を目指してまいります。

店舗数に関しましては、グループ全体で5店舗出店した一方で、27店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末の総店舗数は389店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高236億8千3百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。増収及び売上総利益率の改善に加えて、販売費及び一般管理費の削減を積極的に行った結果、営業損失9億2千万円（前年同四半期は営業損失38億9千2百万円）、経常損失6億3千万円（前年同四半期は経常損失35億5千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失10億6千7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失37億7千6百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が5億3千7百万円減少したこと等により、流動資産が29億4千4百万円減少いたしました。加えて固定資産は7億2百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて36億4千6百万円減少し、474億8千5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が6億4千万円減少したこと、契約負債が1億8千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて26億2百万円減少し、250億4千2百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が10億6千7百万円あったこと等により、224億4千3百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	16,485,078	16,485,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	16,485	-	3,991,368	-	3,862,125

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,346,500	163,465	-
単元未満株式	普通株式 10,378	-	-
発行済株式総数	16,485,078	-	-
総株主の議決権	-	163,465	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社はるやまホールディングス	岡山市北区表町1-2-3	128,200	-	128,200	0.78
計	-	128,200	-	128,200	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,357,980	11,820,132
受取手形、売掛金及び契約資産	95,933	128,515
商品	10,957,619	11,242,587
貯蔵品	35,083	30,645
その他	5,417,138	2,641,942
貸倒引当金	57,712	2,546
流動資産合計	28,806,042	25,861,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,203,485	2,149,428
土地	10,614,844	10,635,104
その他(純額)	226,655	189,508
有形固定資産合計	13,044,984	12,974,042
無形固定資産		
のれん	76,583	-
その他	1,038,564	1,382,157
無形固定資産合計	1,115,147	1,382,157
投資その他の資産		
差入保証金	6,109,514	5,739,712
その他	2,057,699	1,529,429
貸倒引当金	1,055	1,055
投資その他の資産合計	8,166,158	7,268,087
固定資産合計	22,326,290	21,624,286
資産合計	51,132,333	47,485,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,784,617	5,144,404
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,269,310	3,618,470
未払法人税等	116,358	68,980
ポイント引当金	43,512	34,822
契約負債	553,751	369,128
賞与引当金	5,800	1,251
店舗閉鎖損失引当金	156,335	63,989
資産除去債務	721,357	321,326
その他	3,327,460	2,262,094
流動負債合計	14,578,504	12,484,468
固定負債		
長期借入金	9,452,823	8,926,013
退職給付に係る負債	1,549,163	1,580,112
資産除去債務	1,299,454	1,468,491
その他	764,704	583,005
固定負債合計	13,066,146	12,557,621
負債合計	27,644,650	25,042,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	15,777,916	14,710,173
自己株式	138,829	138,842
株主資本合計	23,492,579	22,424,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,792	18,759
繰延ヘッジ損益	895	110
その他の包括利益累計額合計	4,897	18,649
純資産合計	23,487,682	22,443,473
負債純資産合計	51,132,333	47,485,563

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,333,242	23,683,961
売上原価	10,249,902	9,475,122
売上総利益	13,083,339	14,208,838
販売費及び一般管理費	16,975,408	15,129,317
営業損失()	3,892,068	920,479
営業外収益		
受取利息	4,003	3,966
受取配当金	6,115	8,083
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20,339	69,797
受取地家賃	311,771	357,329
助成金収入	91,380	2,625
その他	88,466	41,893
営業外収益合計	522,077	483,694
営業外費用		
支払利息	26,822	29,273
賃貸費用	146,219	146,246
その他	15,640	18,175
営業外費用合計	188,682	193,695
経常損失()	3,558,673	630,479
特別利益		
投資有価証券売却益	77,509	38
固定資産売却益	54,300	21,944
受取補償金	-	200,000
その他	5,530	-
特別利益合計	137,340	221,983
特別損失		
固定資産除売却損	58,125	63,571
減損損失	69,032	34,241
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,521	-
その他	1,035	43
特別損失合計	130,714	97,856
税金等調整前四半期純損失()	3,552,048	506,353
法人税、住民税及び事業税	99,450	85,478
法人税等調整額	125,010	475,910
法人税等合計	224,460	561,389
四半期純損失()	3,776,509	1,067,742
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,776,509	1,067,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	3,776,509	1,067,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,956	24,552
繰延ヘッジ損益	145	1,005
その他の包括利益合計	5,101	23,546
四半期包括利益	3,771,408	1,044,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,771,408	1,044,195

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループは事業の性質上、最終四半期連結会計期間(1月～3月)の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	615,860千円	445,507千円
のれんの償却額	86,155	76,583

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	253,205	15.5	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、衣料品販売事業を営む単一セグメントであり、引渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失	231円01銭	65円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	3,776,509	1,067,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	3,776,509	1,067,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,347	16,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社はるやまホールディングス

取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

京 都 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 安 本 哲 宏
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 健 太 郎
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はるやまホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はるやまホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。